



(写真) Shutterstock “検察庁 マリア・コリナ・マチャド氏の起訴に向けて捜査を開始”

2024年11月22日(金曜)

政治

- 「[検察庁 3つの容疑でMCM氏を捜査](#)
～ポリバル法を支持し、国家に害を成した～」
- 「[ゴンサレス候補 1月10日前にラ米を周遊](#)」

経済

- 「[製造業 2024年は前年比13.6%増](#)」
- 「[TT からドラゴン油田の海底探査船が到着](#)」
- 「[インド・ベネズエラ 医薬品分野で協力強化](#)」
- 「[イラン企業MDCとAI技術協力で合意](#)」

社会

- 「[PDVSA元役員 違法石油製品販売関与で逮捕](#)」

24年11月23-24日(土・日)

政治

- 「[内務司法相 テロ計画で検事・判事ら逮捕](#)
～MCM氏ら極右グループの関与を指摘～」
- 「[MCM 12月1日に抗議行動呼びかけ](#)」
- 「[治安当局 VV 党員保護中の亜大使館を包囲](#)」

経済

- 「[マルガリータ島 停電で予約キャンセル増](#)
～決済不可により支払いは現金のみ受付?～」
- 「[CITGO Ecopetrolからの原油調達44%減](#)」

社会

- 「[ベネズエラ アレパを無形文化遺産に申請](#)」

2024年11月22日（金曜）

政治

「検察庁 3つの容疑でMCM氏を捜査

～ボリバル法を支持し、国家に害を成した～」

11月22日 検察庁は、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）に対して、「祖国の裏切り（刑法128条）」「外国との共謀（刑法132条）」「犯罪組織の結成（犯罪組織法37条）」の抵触を理由に捜査を開始すると発表した。

今回の発表は、11月18日に米国下院議会で可決された「ベネズエラの非合法政権との取引・貸与オペレーション禁止法案（通称、ボリバル法）」が理由。

検察庁は、「ボリバル法はベネズエラ国民への違法な制裁を強化するための法律であり、ベネズエラ憲法と自国主権の原則に違反するもの」と指摘。

また、ラテンアメリカの解放者である革命家シモン・ボリバルの名前を汚す法律と批判した。

そして、このボリバル法は、MCM氏ら極右グループが支持を表明しており、ベネズエラ国民への犯罪行為を触発する人物らを起訴するべく捜査を開始すると発表した。

具体的な罪状は前述の通り、「祖国の裏切り（刑法128条）」「外国との共謀（刑法132条）」「犯罪組織の結成（犯罪組織法37条）」だという。

ボリバル法は「米国政府および政府系機関がマドゥロ政権およびベネズエラ政府系企業と取引関係のある個人・法人と取引することを禁止する法律」（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1144」](#)）。

実際のところ、米国政府はマドゥロ政権および政府系企業との取引を制裁で禁止しており、ボリバル法が発行することで特筆するような変化は生じないとの意見が多く、シンボリックな法律と言えそうだ。



COMUNICADO

El Ministerio Público informa al país que en el marco de las recientes acciones criminales desplegadas por la Cámara de Representantes de Estados Unidos, con ocasión a la aprobación de un proyecto de Ley, que busca aumentar el catálogo de sanciones ilegales contra el pueblo venezolano, y además pretende mancillar el nombre de nuestro Libertador Simón Bolívar, violando gravemente la Constitución, las Leyes y la Soberanía: por lo que atendiendo a estos hechos donde sectores de la extrema derecha liderados por María Corina Machado y otros, han manifestado su apoyo a la misma: ha decidido iniciar una investigación contra la mencionada indiciada para ser imputada, por su promoción y apoyo a dicho adefesio jurídico que patrocina terribles actos delincuenciales contra el pueblo venezolano.

Los pronunciamientos públicos que la señalada ha realizado en torno a este irrito proyecto de ley, la involucran gravemente y constituyen la comisión de los delitos de traición a la patria, establecido en el artículo 128 del Código Penal; conspiración con países extranjeros, establecido en el artículo 132 del Código Penal y asociación para delinquir, establecido en el artículo 37 de la Ley contra la Delincuencia Organizada.

El Ministerio Público como director de la investigación penal y como órgano del Poder Ciudadano garante de la fiel tradición de libertad, paz, independencia y soberanía que caracteriza a nuestra República, se mantiene firme tanto en su deber de garantizar la justicia, como en su lucha contra cualquier persona, grupo o ente nacional o internacional que con sus acciones atente contra la estabilidad del país.

Caracas, 22 de noviembre de 2024.

(写真) 検察庁

「ゴンサレス候補 1月10日前にラ米を周遊」

11月22日 ベネズエラ大統領選に野党統一候補として出馬したエドムンド・ゴンサレス候補は、TVNのインタビューに出演。

「2025年1月10日を前にラテンアメリカ諸国を周る」とコメントした。

ゴンサレス候補は9月にスペインへ亡命。その後、欧州各国を周り政府関係者らと会合を行っている。

ゴンサレス候補は、「新大統領の任期開始日に当たる2025年1月10日にはベネズエラに帰国し大統領就任を宣言する」と言及しており、帰国および大統領就任に意欲を示している。

ただし、ベネズエラ国内はマドゥロ政権が実効支配しており、ディオスダート・カベジョ内務司法相は「ゴンサレス候補がベネズエラに帰国すれば自動的に逮捕される」と述べている。

ゴンサレス候補がベネズエラに帰国することになれば、国内政治は大きく混乱する。

野党側としては、マドゥロ政権に対抗するために可能な限り多くの外国政府の支援を得る必要があるため、ラテンアメリカ諸国を周り、大統領就任に対する支持を求めるとのことだろう。

経 済

「製造業業績 2024年は前年比13.6%増」

「ベネズエラ製造業連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

2024年の製造業の業績について、前年比13.6%増になるとの見解を示した。

また、外国への輸出についても好調のようで、2024年1～9月は前年同期比16%増だったと説明した。

ただし、全ての業種が好調だったわけではないと補足。具体的な業種は明言しなかったが、3つの業種は不調だったと指摘した。

また、経済制裁についても見解を表明。

「制裁はベネズエラ、ベネズエラ国民、ベネズエラの産業に甚大な被害を与えた」「我々は制裁緩和が継続されることを望んでいる」と訴えた。

他、経済制裁とインフレの関係についても言及。

「米国による経済制裁は初期段階では物価に大きな影響を及ぼすことになる」「2023年のインフレ率は180%を超えた」「なぜなら国家の最重要資産を奪われたからだ」「その結果が、現在の我々の状況だ」と指摘。

政治関係者に対して、対話を促進し、制裁と経済不安を解消するよう求めた。

「TT からドラゴン油田の海底探査船が到着」

デルシー・ロドリゲス石油相は、トリニダード・トバゴ（以下、TT）から、「Go Electra」という船舶がベネズエラに到着したと発表した。

ロドリゲス石油相によると、同船舶はTTに近いスクレ州パリア沖に位置する「ドラゴン油田」の海底インフラ探査を行うための船舶だという。

同海域を探査することで、同地域に眠る天然ガスの効率的な開発が可能になると説明した。



（写真） VesselFinder “Go Electra”

2023年10月 TTおよび英国「Shell」は、ドラゴン油田の開発について米国の「外国資産管理局（OFAC）」から制裁ライセンスの発行を受け、同年12月に新たな合意を締結。開発作業を開始している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1004](#)」）。

「インド・ベネズエラ 医薬品分野で協力強化」

「ベネズエラ医薬品産業商工会（Cifar）」の Tito López 代表は、「医薬品の販売についてインドとの関係を強化することで合意した」と発表した。

2024年のベネズエラはプラス成長が予見されているが、中でも医薬品業界は販売量が大きく増加しており、好調な業種の1つとされている。

López 代表は「今回の関係強化に反対する国々は、インド製の医薬品が粗悪な商品だとネガティブキャンペーンを行っている」「我々はそのようなネガティブキャンペーンを許容しない」と言及。

インドからの医薬品輸入を拡大する考えを示した。

製薬会社「Laboratorio Buka」の Wael el Jauhari 社長は、「同国の医薬品は購買力が低い人々に向けて販売されることになる」「ネガティブキャンペーンを受けているが、インドの医薬品の品質はとても良い」「ベネズエラの製薬会社は、インドに行き、生産プロセスを確認することをお勧めする」と言及した。

「イラン企業 MDC と AI 技術協力で合意」

ベネズエラにて「第10回イラン・ベネズエラ・ハイレベル級会合」が行われている。

11月22日 ベネズエラの「国家情報テクノロジーセンター（CNTI）」は、イラン企業「MDC」とAI技術分野に関する協力協定を締結した。

ラモン・ベラスケス国土交通相によると、イラン企業はベネズエラに対してAI技術振興に関する50の教育施設を寄贈する用意があるという。

イラン側の政府代表としてベネズエラを訪問しているのは Aziz Nasirzadeh 国防相であり、ただのAI技術振興だけではなく、国防的な意味合いも含めたAI技術の協力合意であると想像される。

社 会

「PDVSA 元役員 違法石油製品販売関与で逮捕」

現地メディア「Albertnews」は、ベネズエラの汚職犯罪取締警察が、Génesis Sabrina Ron Solano PDVSA 元役員（商業国際供給担当）を逮捕したと報じた。

Génesis Sabrina Ron Solano 氏は、Pedro Tellechea 氏が PDVSA 総裁だった当時の2023年8月に任命された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.954](#)」）。

内部関係者の情報によると、Génesis Sabrina Ron Solano 氏は、燃料オイルおよびコークスを乗せた船舶の引き渡し契約に関する汚職に関与したという。

2024年10月 Tellechea 元 PDVSA 総裁は、「PDVSA の頭脳」と呼ばれる「自動指令・コントロール・システム」を米国諜報組織がコントロールする米国企業に引き渡したとの容疑で逮捕されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1132](#)」）。

2024年11月23日～24日(土曜・日曜)

政治

「内務司法相 テロ計画で検事・判事ら逮捕
～MCM氏ら極右グループの関与を指摘～」

11月23日 ディオスダード・カベジョ内務司法相は、記者会見を実施。マドゥロ政権を倒壊させるためにMCM氏ら反政府グループがテロを画策していたと発表した。

カベジョ内務司法相によると、テロ攻撃はスリア州で予定されていたもので、計画の中心には複数の企業を所有する José Enrique Rincón 氏とその息子である Juan Diego Rincón Sabatino 氏、José Enrique Rincón Sabatino 氏が関与しているという。

また、カベジョ内務司法相は、同計画には野党グループが関与していると指摘。具体的には Iván Simonovis 氏(自宅軟禁から脱走し、米国に亡命した野党政治家)、MCM氏(野党リーダー)、Juan Pablo Guanipa氏、Tomás Guanip 氏(両名は兄弟で、スリア州を地盤とする「第一正義党(PJ)」幹部)などの名前を挙げた。

カベジョ内務司法相によると、José Enrique Rincón 氏は、同地域の検事・判事・軍人・企業家などを買収し、「クリスマスはいらない(No a la Navidad)」と題した作戦を計画していたという。

同計画の実行にあたり、「Tren de Aragua」「Tren de los Llanos」などのマフィアグループと結託し、ベネズエラに銃器を持ち込んでいたと説明した。

なお、同作戦に関与したとされるスリア州の Pedro Velasco Prieto 判事、Maurelis Vilches Prieto 判事、Maryol Plaza Hernández 判事の裁判官3名、Francisco Urdaneta 検事、José Gregorio Rondón 検事の検事2名、軍人1名(名前は不明)を拘束したという。



(写真) Globovision

「MCM 12月1日に抗議行動呼びかけ」

カベジョ内務司法相の訴えを受けて、MCM氏は自身のソーシャルメディアでメッセージ動画を投稿。12月1日(日曜)に大規模な抗議行動を行うよう呼びかけた。

MCM氏は、「1月10日とは今日である」「1月10日はベネズエラを解放する日であり、1月10日を導くプロセスになる」と言及。



(写真) Albertonews

また、現状を受け入れる人々について「現状を受け入れることが、ベネズエラにどれだけ甚大な被害を与えているかを理解していない」と主張。現状を受け入れることなく、抗議行動に参加するよう呼び掛けた。

MCM氏が最後に抗議行動を呼びかけたのは2024年9月28日なので、約2カ月ぶりの抗議行動の呼びかけになる。

9月28日の抗議行動は盛り上がりには欠け、抗議行動を続けることが困難であることが露見したことで抗議行動が停止していた印象がある。

12月1日の抗議行動がどれほどの規模になるかは野党支持者の政権交代に向けた盛り上がりを見る上で重要と言えるだろう。

「治安当局 VV 党員保護中の亜大使館を包囲」

11月23日 国家警察 (DAET) の警官数名が在ベネズエラ・アルゼンチン大使館を包囲していると報じられた。カベジョ内務司法相が野党関係者のテロ関与を発表したことが要因か定かではない。

この訴えは在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で保護されている野党関係者 Pedro Urruchurtu Noselli 氏によるもの。



(写真) Pedro Urruchurtu Noselli

24年3月 マドゥロ政権は、Vente Venezuela の党員が、国家を不安定にするための計画を主導していると主張。同計画に関与したとされる6名がアルゼンチン大使館で保護されている。

なお、7月28日にベネズエラで行われた大統領選後の騒動を受けて、アルゼンチンのミレイ政権とマドゥロ政権の関係が悪化し、両国の外交関係は断絶。在ベネズエラ・アルゼンチン大使館は機能を停止した。その後、同大使館（6名のVV関係者含む）はブラジル外交団が管理をしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1097](#)」）。

経 済

「マルガリータ島 停電で予約キャンセル増
～決済不可により支払いは現金のみ受付?～」

ヌエバエスパルタ州商工会議所の José Rodríguez 代表は、年末の予約客に対して、「州政府は電力問題に対する早急な対策を講じている」と説明。停電を理由に予約キャンセルを行わないよう要請した。

ヌエバエスパルタ州は観光業を主要産業とする州で、特に同州のマルガリータ島は観光名所として知られている。

年末は旅行シーズンに当たるが、11月11日に、同州に電力を供給している火力発電施設に対して、天然ガスを供給していたモナガス州エスキエル・サモラ市にあるPDVSAの「Operativo Muscar コンプレックス」にて火災が発生。火力発電施設の稼働が停止したことで、ヌエバエスパルタ州は深刻な電力不足に陥っているという。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、現在1日当たり8～12時間の計画停電が続いており、停電期間中は同州の商店では電子決済が出来ないため、現金取引になっているという。

なお、自家発電設備があれば停電下でも電気を使用できるが、自家発電機は1台450ドルほどかかり、それなりの投資になるため購入は容易ではない。

「CITGO Ecopetrol からの原油調達44%減」

「米国エネルギー情報局（EIA）」は、2024年1～8月までの米国企業の燃料購入データを更新。

PDVSA の米国子会社「CITGO」による「Ecopetrol」（コロンビアの国営石油会社）からの原油調達が前年同期比44%減少したことが明らかになった。

EIA によると、CITGO が Ecopetrol から輸入した原油（カステージャ原油）は日量28,100バレル。これは、Ecopetrol による原油輸出の13.5%に相当する。2023年はCITGO 向けの輸出が Ecopetrol による原油輸出の25%を占めていたという。

特に24年7月のCITGO による Ecopetrol からの原油輸入は日量15,600バレルで、前年同期比80%減。

なお、CITGO の輸入相手国として1位は引き続きコロンビアで、2位はTTの日量19,700バレル。3位はメキシコで同12,400バレルだった。

社 会

「ベネズエラ アレパを無形文化遺産に申請」

エルネスト・ビジェガス文化相は、ユネスコに対して、ベネズエラの伝統食であるアレパを無形文化遺産として申請した。

アレパは、とうもろこし粉に水・油・塩などを混ぜて練り合せた生地を焼いた料理。アボガドや煮込み豆や牛肉などを挟むことが多い。

ビジェガス文化相は

「“ベネズエラのアレパ”を人類の無形文化遺産に推薦するための書類が入った封書が完成した」「この書類を作成するために、文化多様性センターが何カ月もの期間をかけた」と説明した。

アレパは確かにベネズエラの国民食と言えるほどポピュラーな料理ではあるが、コロンビア・エクアドルなど他国でも一般的な料理として常食されており、「ベネズエラの無形文化遺産」なのかどうかは判断が難しいところだろう。



（写真） Shutterstock

以上